

情報の介在による民族対立

07K014 本多裕佳

はじめに

このお正月に友人の家のお雑煮を食べる機会があった。食べて思ったことは、やっぱり自分の家のお雑煮が一番ということ。味覚の好みは、幼い頃から慣れ親しんだ味にあると思う。

これは情報が持つ一つの側面に似ているような気がする。最終的に人間が選択する情報は、普段から自分が選んでいる、最も慣れ親しんだ情報ではないだろうか。また、さらに人間は情報を慣れ親しんだ形に、つまりは納得できるように変換していく。そして、一度信じた情報に関しては疑いを抱きにくい。

この論文では、情報によって引き起こされる民族（厳密な民族概念ではなく、ethnic conflictの一般的訳語にしたがった）対立に焦点を当てている。第1章のルワンダ大虐殺では、普段から耳にしているラジオの情報によって民族対立が加速し、虐殺に至った。第2章の関東大震災では民衆が普段情報を得ていた新聞が震災により発行できなくなり、情報が飢えた状態で唯一の情報であった流言によって虐殺が起きた。第3章では現在の日本に見られる、民族対立への危険性をマンガという媒体からの情報によって助長されている現状を書いた。

私がこのテーマを選ぶに至った理由は、単に「ルワンダ大虐殺」に関して衝撃を覚え、興味を抱いたからである。当初そのように感じていたが、今では「ルワンダ大虐殺」を考えると祖母の姿が頭に浮かぶ。ルワンダ大虐殺を映した映像に、1人の青年が彼の祖母と見られる女性の手を引いて逃げる姿が映っているが、その女性の姿はいつしか私の祖母に見えるようになってしまった。そのように見えたのは、祖母の認知症発症に対して罪悪感を覚えたからかもしれない。祖母に対してできることがもったあつたのではないかとの考えが、映像をそのように見せたのかもしれない。なんにせよ、私にとって「ルワンダ大虐殺」が他人事ではなくなった。きっと、そのように家族を頭に思い浮かべれば、誰にとっても他人事ではないのだ。しかし実際には、多くの人にとって他人事であったからこそ虐殺を止めることができなかつたのではないかと思う。

日本で「ルワンダ大虐殺」のようなことが起こってほしいかと問われれば、起こってほしくないと答える人が大半であろう。だが、起こる可能性については絶対にないと言い切れない現状が存在する。

そのきっかけとなるのはやはり情報だ。情報を選んでいると思っていて、実は与えられているだけになってはいないだろうか。私自身情報を与えられていることに満足して、情報を選択するという作業を怠ってはいないだろうか。そのようなことを考えながら、この論文を書いた。

第1章. ルワンダ大虐殺

1. ルワンダ大虐殺とは

ルワンダ大虐殺とは、自然豊かなアフリカの内陸地で起きた虐殺事件のことである。多くの人にはニュースなどでよくご存知かも知れないが、第一章ではこのルワンダ大虐殺に関して述べていきたい。

まずは、この虐殺がはらんでいる重要な二つの問題について説明したい。

一つ目は、ジェノサイド（集団殺害／集団殺戮）に関して。ジェノサイドとは、ある人種・民族を計画的に絶滅させようとするを言う。人種・民族以外にも宗教などによる集団を殺害し迫害する行為を指す。例としてナチスによるユダヤ人に対するホロコースト等が挙げられる。

二つ目はエスニッククレンジング（民族浄化）である。ある特定の民族集団をその地域から排除しようとする行為を指す。直接的な大量虐殺や強制移住のほか、暴力、殺人、組織的強姦、強制妊娠などによって地域からの自発的な退去を促す行為も含まれる。旧ユーゴスラビアのユーゴスラビア紛争で、特定の民族が受けた残虐な被害を表現する言葉として使用された。

そして、以上二つの問題はルワンダ大虐殺にも当てはまる問題である。

2. ルワンダの歴史とツチ族・フツ族

ルワンダ共和国は「千の丘の国」と呼ばれる自然豊かな内陸国である。面積2.63万平方キロメートル、人口100万人で、首都はキガリである。キニャルワンダ語の他、英語と仏語も公用語として用いられている。現在の政体は共和制をとっており、元首はポール・カガメ大統領である。

現ルワンダの地には石器時代から人が住み始め、現在知られている最初の住民は狩猟・採集民のツワ族である。その後7世紀から10世紀にかけて農耕民であるフツ族が定住し、14世紀から15世紀にかけて牧畜民のツチ族が定住した。16世紀になるとツチ族の王ムワミのもとに現ルワンダに住む人々がワンダ人と称されるようになり、17世紀にはルワンダ王国が建国された。歴代の国王と廷臣たちは比較的長身であり、そのような体質の特徴から王族のツチ族は長身瘦躯で鼻筋が通り、フツ族は低身で体格はがっしりとして鼻は平たいという一般論が浸透していた。ツチ族は支配階級にあり、フツ族は農業に従事していた。しかし現在この民族起源説は信憑性が問われている。

3. 植民地支配と民族対立

1899年になると、ベルリン会議での採択に則ってドイツ保護領となった。

1916年、第一次世界大戦が終了し、今度はベルギー保護領となる。ベルギーはルワンダ人の分断による支配を計画し、実際には大分混血が進んでいたにもかかわらず民族的に区別をすることを決定する。

「小さな巻尺を携えたベルギー人の科学者たちがルワンダに送り込まれ、典型的なツチ族の鼻はフツ族よりも最低でも2.5^{cm}高いと決め付けた」（『ホテル・ルワンダの男』 ポール・ルセサバギナ著／2009年2月／株式会社ヴィレッジブックス発行）とあるように、ベルギーによって後付けされた民族的区別が大虐殺への出発点となった。

1933年、自分の属する民族を明記した身分証明書の発行が行われた。ルワンダは父系主義なので、子どもの属する民族は父親から受け継がれた。

1959年8月ルワンダ国王死去により、王朝が終わりを迎えた。この時、長年にわたりツチ族に虐げられてきたフツ族が、ツチ族殺害や放火・レイプ等の暴動で報復した。約10年間で推計1万2000人のツチ族が殺害され、1959年から1964年の間に15万人から25万人のツチ族が周辺国へ逃れた。11月にはフツ族の革新運動が始まった。この頃から国外に逃れたツチ族の若者が国境付近よりルワンダへの攻撃を開始し、後の1987年、ウガンダにて“ルワンダ愛国戦線”（RPF=Rwanda Patriotic Front）を結成した。RPFは夜になるとルワンダ国境付近への攻撃を開始し、ルワンダ軍がいくら攻撃をしても、あらゆるところに隠れて仕留めることが出来ないと言われたことから、“ゴキブリ”と揶揄されるようになる。

1960年10月にフツ族の党による暫定政府が設立され、1961年1月には共和制樹立を宣言し、議会選挙を

経てガイバンダ大統領を選出した。同時に王政廃止も決定した。

1962年8月ついにベルギーから独立したが、ツチ族虐殺はその後も継続した。

また、隣国ブルンジはルワンダと民族構成が似ているために、一方の国で迫害された民族がもう一方の国で報復するという関係が生じていた。

1973年7月ルワンダ陸軍によるクーデターが起き、その結果ガイバンダ政府は転覆、ハビヤリマナ少将が大統領に就任した。

1990年10月 RPFのルワンダ北部侵攻にルワンダ政府は国内ツチ族の大量虐殺で報復した。その後数回の停戦を挟んで戦闘は続き、1993年8月、アフリカ統一機構・タンザニアの仲介のもとでルワンダ政府とRPFは和平協定（アルーシャ和平協定）にて政権分担に同意した。アルーシャ和平協定履行のため、国連は平和維持軍をルワンダに派遣し、平和監視活動を行う。しかし実際には、ルワンダ国内の政治的動乱は続き、RPFとの暫定政府樹立も実現されなかった。

1994年4月6日、ハビヤリマナ大統領と隣国ブルンジの大統領が乗る航空機がルワンダの首都キガリ上空で撃墜され、両大統領、その他13人の側近と乗務員が死亡した。この大統領暗殺がきっかけとなり、翌7日からルワンダ大虐殺が始まった。当時ルワンダ国内においてメディアの主体であったラジオが煽動の発信源となって、ツチ族やフツ族穏健派への虐殺を促した。

7月に入るとRPFがルワンダ全土を完全制圧し、7月19日に新政権を樹立した（ビジムング大統領、カガメ副大統領就任）。4月7日からRPF全土制圧までの約100日間におよそ100万人のツチ族が虐殺され、数十万人のツチ族がブルンジ、タンザニア、コンゴ、ヨーロッパ各国に逃れた。

大虐殺がようやく終わりを告げた時、首都キガリの人口は虐殺が起こる前の10分の1に減っていた。

4. 情報

ルワンダ国内において当時メディアの主体となったラジオは、常に民衆の生活に寄り添って存在し、同じくメディア代表格の新聞は、発行部数は少なくとも大きな影響力を持っていた。

1993年8月「ラジオ・テレヴィジョン・リブラ・デ・ミルコリン」（千の丘の自由ラジオテレビ放送RTLML）の放送が開始された。このRTLMLこそが、虐殺に至る煽動を行ったラジオである。退屈なニュースしか放送しなかった公営ラジオとは異なり、国内初の民営放送であったRTLMLは、流行のコンゴ音楽をノンストップで流したり、リスナーの電話参加方式をとって政治家への不満を電波に乗せて流したりと、その新鮮さでルワンダの民衆の心を奪い、リスナーの数はどんどん増えていった。徐々にフツ至上主義に関連した内容や、ツチ族の民族性を否定する内容を放送するようになっていった。

虐殺の最中にはツチ族が住んでいると思われる家へ押し入ること、そしてツチ族を虐殺することこそが義務であると放送され続けていた。放送は段々と過激な内容になっていったにも関わらず、民衆はそれを日常として受け入れ続け、ついに異常事態が起きてしまった時、日常的に情報を受容してきたラジオの情報を迷わず選択した。

RTLMLは不思議なことに、大統領暗殺や大虐殺の予告ともとれる内容を放送した。さらに、公式には民営放送であったものの筆頭株主はハビヤリマナ大統領であり、株主の中には大統領と密接な関係を持つ者が多数存在した。このことから、ハビヤリマナ大統領らがラジオを使って、政治批判からツチ族に対する憎悪へ国民感情を移行させたのではないかという仮説を立てられるが、そもそもラジオ局が開設された目的はわかっていない。

また、新聞も煽動の一端を担っていた。1990年に発刊された「カングラ」（目覚めよ）という新聞はRTLMLと同じく大衆的で面白く、ツチ族批判に関する記事を特に取り扱っていた。RPFとフツ族はシンパ

であると断定され、フツ族も“ゴキブリ”と揶揄された。「ゴキブリは蝶を産むはずがない」「ゴキブリを一網打尽にするにはどんな武器が有効か？」といった内容が載った。また、ツチ族が長身であるという一般論から“高い木”や、ツチ族の集団を指して“高い藪”という表現も用いられた。

この新聞もハビヤリマナ大統領夫人や大統領と密接な関係を持つ者が資金を提供していたという、RTLTMとの類似点がある。これも仮説に過ぎないが、この新聞もツチ族への憎悪を作り出し、虐殺に加担させるために発刊されたのではないだろうか。

4月6日に大統領の乗る航空機が撃墜されたことをRTLTMはいち早くラジオ放送し、大統領の航空機撃墜の犯人はRPFのメンバーだと断定したが、現在も実際の犯人の特定には至っていない。同時にルワンダ国内のツチ族にはRPFのシンパがいるとして、「近所の藪を切り払え」「高い木を切れ」「自分の仕事を片付けろ」「ゴキブリを追い出せ」との言葉を放送しフツ族にツチ族殺害を促す。その言葉に多くのフツ族が従い、翌日からツチ族に対する大量虐殺が始まった。しかし、RTLTMの放送では“殺せ”といった直接的な表現は一度も使われていない。フツ族の民衆はラジオから流れる間接的な表現を、直接的な意味へと変換させ、それを行動へと移していったのだ。

5. 民兵

虐殺には軍や警官隊も関与していたが、主体となったのはフツ族の民衆（民兵）であった。フツ族の青年部隊からなる民兵は“インテラハムウェ”（共に立つ者、共に戦う者との意）と呼ばれ、虐殺前より組織されていた。インテラハムウェは首都キガリの至る所に秘密の武器庫を設置し、手榴弾、銃、棍棒等を管理していた。1993年1月～1994年3月の間にルワンダには世界各国から合計50万本の銃と大量の手榴弾が輸入され、銃は1本1ドル、手榴弾は1個3ドルで売られていた。大量の銃輸入を手配した者は不明である。

インテラハムウェ以外にも、多くのフツ族は自ら民兵となって行動を取った。虐殺に用いられた武器は、銃や斧、鎌など武器として使えると判断されたものは全てが武器になった。相手を簡単に死なせないために考えられた殺害方法があり、銃や釘を打った棍棒、槍等はその殺害方法に適した道具として、特に多くのフツ族が手にした。

ルワンダは父系主義であるため、子供と父親・母親の民族が一致しているとは限らなかった。そのため親が子を、子が親を、親戚が親戚を虐殺したという場面が多々見られた。

6. 虐殺

4月7日から、ラジオの煽動を受けてフツ族（民兵）は動き始めた。道路に検問（バリケード）を設置し、携帯が義務付けられている民族識別カードを提示させ、ツチ族かフツ族かを見分けた。フツ族と判明した者はその場で、家族の目の前でレイプ・殺害された。そして、死体があるままバリケードとなって高く積まれた。

様々な形で虐殺が行われたが、足の腱を切り逃げないようにしてから、手足を切り落とし、そのまま放置するという場合が多かったようである。また切断された頭部や生殖器を見せしめに町のショーウィンドウに飾るといった、虐殺を楽しむような行為も多々見受けられた。

ルワンダ軍や警官隊は大統領暗殺の直後、本来次に首相になるべき穏健派の首相アガートを殺害する。政府は彼女ではなく、ルワンダ軍大佐が実権を握ることを認めた。アガートは暴徒の真ん中に引きずり出され、自宅のテラスにて銃殺された。その際アガートの自宅警護のために彼女の家に到着した国連の分遣隊は、ルワンダ軍本部へ連行され、そのうち10人はベルギー人であったためにルワンダ軍の兵士によって虐殺された。ベルギーはRPFと共謀しているに違いないと考えられていた。その他にもルワンダ軍

は見せしめとして、有名なツチ族・医師・学者等の家を回り虐殺した。

軍や政府は大虐殺が起こる前から有名なツチ族、穏健派フツ族をリスト化していた。また一般のツチ族も、村や自治体にリスト化を指示し、大虐殺への下準備をしていた。

教会へ避難したツチ族は、RTLTMで教会がRPFの武器庫となっているとの事実無根の放送を聞いて躊躇のなくなった民兵らにより、手榴弾などで一斉に殺された。

教会以外にも虐殺から逃れようと多くの人が国連軍の駐留している公立技術学校に避難したが、国連軍の任務が虐殺を止めることからルワンダにいる外国人の脱出援助に変わったため、国連軍がその場から去った後、技術学校に残された2000人の避難者らはほぼ全員が殺された。

7. 国際社会

虐殺が始まり、ベルギー兵虐殺を受けて、駐留していた国連軍2500人が4月下旬には503人にまで減少していた。ルワンダ国内にあったヨーロッパ各国の大使館のほとんどは放棄され、大使館員は帰国した。公式な発表の場において米国政府は虐殺という表現を拒否し、ルワンダに派遣された平和維持軍のロメオ・ダレール国連軍司令官は介入を要請するも、国連はそれを拒否し続けた。5月中旬国連安保理はルワンダへの国連軍派遣に同意したが、派遣費用に関しての同意が得られなかったため最終的には派遣することはなかった。

8. 助力

虐殺が続く中で、ツチ族の助力となった人たちも存在した。

『ホテル・ルワンダ』（テリー・ジョージ監督 2004年）という映画で有名になったホテル・ミル・コリンの系列ホテル支配人であったポール・ルセサバギナはツチ族、穏健派フツ族をかくまい、1268人の命を救った。

虐殺前から国連本部に虐殺の起こる危険性を報告し、派兵要請を却下されたロメオ・ダレール国連軍司令官は全ての電話インタビューに応え、ルワンダで起きている大虐殺の現状を世界に知らせた。イギリスのBBCレポーターは国連派遣軍に密着取材し、毎日続報を伝えた。5月下旬には、アカゲラ川を流れる大量の死体と虐殺に関する報道が世界中に流れ、米国の新聞やテレビニュースでもルワンダ大虐殺が大きく取り扱われるようになっていった。

9. 終結

7月に入るとすぐにルワンダ軍はRPFとの戦いに敗れ、100万人以上のフツ族が周辺国や国境付近の難民キャンプに逃れた。全土を制圧したRPFは首都キガリを占領。4月7日から始まった大虐殺は、RPF全土制圧までのおよそ100日間に100万人から80万人の犠牲を出した。犠牲者の中にはツチ族をかばおうとした数千人の穏健派フツ族も含まれている。数十万人のツチ族がルワンダの周辺国やヨーロッパへ逃れ、RPF制圧以後は多くのフツ族がルワンダ周辺国へと逃れていった。

大虐殺後には町や川などルワンダ国内のあらゆる所に死体が放置され、腐敗が進んでいった。それらの死体はブルドーザーで共同墓地まで運ばれた。

7月19日にはRPFがルワンダ新政権を樹立し、大虐殺の被害を広げる原因となった民族認識カードを撤廃し、自分の民族に関することを他人に話してはいけないとの教育がなされている。大統領にビジムングが副大統領にカガメが就任する。2000年にビジムング大統領が辞任し、副大統領のカガメが大統領に就任した。

11月国連安保理がルワンダの虐殺に関し国際犯罪審判法廷を設置。翌年2月タンザニアのアルーシャに国際刑事法廷を設置。軍、政府高官らジェノサイドの首謀者たちはほぼ全員が検挙され、1997年ようやく法廷が開かれた。2011年5月までにガイバンダ前大統領、ビジムグ大佐を含む25人以上に判決が下るが、現在も公判は続いている。

10. 現在の問題

国内に留まった民兵は捕えられて裁判を受けたが、ほとんどの者がツチ族殺害を否定したため裁判は難航した。刑務所は当初通常の20倍以上の人が押し込められる状態となった。彼らの裁判は一般人が研修を受けて仮の判事、弁護士となり村ごとに判決を下した。裁判には“和解”というキーワードが頻用され、政府は村単位での解決を試みたが、家族や友人を殺した相手と簡単に和解できるはずはなかった。

現政府の政権体制に関しても問題が見られる。自由選挙ながら2003年カガメ大統領は95%の得票率で再当選した。ハビヤリマナ政権時そうであったように現在のカガメ政権においても、大統領に近い人間だけが利益を得ているといった構図が存在している。

その他、国外や難民キャンプに逃れたツチ族と現ルワンダ政府は現在も戦闘中であり、虐殺が繰り返される可能性も懸念されている。

また、虐殺によって50万人近い孤児が発生した。大半はレイプされた女性から生まれ、多くはHIVに母子感染した。現在はNGOや財団が多数立ち上げられ、大虐殺が再来する可能性に備えて、その一端を担うことのないよう教育がなされている。

ジェノサイドを経験した多くの人は、現在でもストレス障害に苦しんでいる。

そして、この大虐殺によって国連の無能さが全世界に露呈することとなった。国連は一切介入できず、平和維持活動を問われる結果となった。米国も前年のソマリア介入失敗や、天然資源のないルワンダに軍事介入しなかったことが、問題視された。

インテラハムウェの大虐殺後に逃れた土地でのレイプ・略奪行為も大きな問題となっている。

第2章 関東大震災

第1章ではルワンダ大虐殺に関して述べたが、遠いアフリカの地ルワンダで起きたような虐殺が日本でも起きていたという事実に関して第2章では触れていきたい。ルワンダでの虐殺はラジオによって長期的に特定の民族への排外思想が植えつけられ増長させられ、虐殺に至る行為に走った多くの人に躊躇いや罪悪感を与えなかった。日本でルワンダ大虐殺に類似した事件が起きたのは、関東大震災時である。この時人々が虐殺という行動に走るに至った情報は、根拠のない噂であった。

1. 関東大震災

1923（大正12）年9月1日、午前11時58分、関東地方南部にマグニチュード7.9の地震が発生した。震源地は相模湾にあたり、沿岸各地を津波が襲った。相模湾沿いを走っていた機関車は横倒しとなり、崖が崩れ、橋が落ちるなどの被害も生じ、家屋も倒れて多くの死傷者を出した。小田原には最も激しい烈震が襲い、東京・横浜では地震による火災が加わったことで甚大な被害へと発展した。横浜では火事の被害の他にも、レンガ造りの洋館が倒壊したために多くの圧死者が出た。現在横浜で有名な山下公園は、関東大震災で倒壊したビルや民家の瓦礫を使用して海を埋め立てた所に作られたものであり、震災から7年後の1930（昭和5）年に開園した。

関東大震災による死者・行方不明者はおよそ10万5000人、負傷者は10万3733人、全壊家屋12万8266戸、半壊家屋12万6233戸、焼失家屋44万7128戸、流失家屋868戸、罹災者はおよそ340万人である。

この関東大震災では、地震による被害の他に流言飛語による被害が多数発生した。被害者は当時日本の植民地下にあった朝鮮人6000人以上、中国人700人以上である。実際に虐殺された人数は定かではない。彼らは事実無根の流言飛語によって日本人の民衆や軍隊、警察に虐殺された。

2. 大震災までの歴史

開国後近代国家として歩み始めた日本は、列強と並ぶために朝鮮植民地化を計画した。1875（明治8）年、朝鮮半島近海の江華島にて日本軍艦の無断停泊や測量に対して砲撃した朝鮮に対して日本も軍艦から反撃し、江華島を占領した。この江華島事件の翌年、朝鮮にとって非常に不利な「日朝修好条規」が日朝間で結ばれ、朝鮮は強制的に開国を迫られた。これにより品不足や急騰を招いた朝鮮国内では、朝鮮軍兵士や民衆の怒りを買って、1882年に日本公使館や王宮を襲った壬午軍乱が起きた。その際日本は日本公使館警備と首都・漢城における日本軍隊駐留権を濟物浦条約にて朝鮮と締結した。

その後清との従属関係断ち切りを目指した朝鮮人数名により、朝鮮の近代国家化が計画され、クーデター（甲申政変）を起こすも清軍により鎮圧され失敗に終わる。1894年には圧政と外国侵略に反対した農民らが甲午農民戦争を起こした。農民鎮圧のために朝鮮は清に援軍を要請したが、清軍出兵を受けた日本も要請がないにも関わらず出兵した。日清の出兵による朝鮮内政干渉を恐れた農民らは停戦し、両国軍への撤退要求のため朝鮮政府と和議を結び、両国に軍撤退を求めた。しかし日本はそれに従わず朝鮮内政干渉のため同年7月に漢城の王宮を襲撃し、皇帝を監禁して親日政権を樹立した。

その2日後には仁川近くにて清の艦隊を奇襲し、8月1日に日本が清に宣戦布告したことで日清戦争が開戦した。日本の干渉行為阻止のために農民らは再起するも、装備で劣り、敗退したことで甲午農民戦争が終結した。日清戦争は日本が戦勝し、下関条約にて清から台湾・澎湖諸島・遼東半島を得たが、三国干渉を受け遼東半島を返還した。

一方朝鮮宮廷内においては、ロシア勢力を引き入れて日本勢力抑制の動きが起こるが、1895年10月、この動きの中心的人物である朝鮮王妃の閔妃が、日本公使に殺害される事件が起き、朝鮮民衆から激しい怒りを買った。この翌年、国王の高宗は1年間ロシア公使館にその身を置き、日露間の緊張は高まり、1904年2月に日本がロシア艦隊に対して奇襲攻撃をしかけて宣戦布告した。韓国（朝鮮）は日露戦争勃発の前に「局外中立宣言」を出していたが、開戦直後に日本はこれを無視して韓国領土内での日本軍の自由な軍事行動を認めさせた「日韓議定書」を取り交わし、韓国は事実上日本の保護国となった。

その後韓国の財政・外交の実権を日本が握るとした「第一次日韓協約」が8月に結ばれ、日本の韓国内政干渉はさらに強まった。1905年9月日本が日本海海戦にてロシアに勝利し、アメリカ仲介の元「ポーツマス条約」を結んで日露戦争は終わった。これにより日本の韓国植民地化は国際的に承認された。

その直後に日本は大韓帝国の外交権を奪い、統監府を首都漢城に設置するため、後に初代統監となった伊藤博文を派遣し、「第二次日韓協約（乙巳条約）」を締結させた。1907年には統監府が大韓国内政を完全掌握することが決定し、各部署次官に日本人を任命した。第二次日韓協約に不満を抱き、国際世論に訴えようとした高宗は強制的に退位させられた。これを機に伊藤博文はさらに「第3次日韓協約」を締結させ、韓国内政権まで剥奪した。大韓帝国軍隊は解散、司法や警察権なども日本が握り、大韓帝国の国民には言論・集会・結社の自由が与えられなくなった。

このような日本の姿勢に「討倭」を叫んで多くの朝鮮人が立ち上がり、義兵闘争の規模が拡大した。日本は義兵の完全鎮圧なしに韓国植民地化は果たせないとの考えから軍事的圧力によって抗日闘争の鎮圧

に取り掛かった。1910年までの間に日本軍によって殺害された義兵の数は1万7688人となった。義兵闘争を鎮圧したと考えた日本は、1910年8月に韓国を強制的に併合した。韓国併合により日本は大韓帝国の国家主権を奪い、京城（漢城）に天皇直属であり韓国植民地化の中心的機関となった朝鮮総督府を設置した。

1910年から1918年までの間日本は土地調査事業と称して、土地所有制度近代化・土地所有者の所有権保障の名目で、朝鮮の民衆の所有していた土地を奪った。慣例による農民の耕作権を認めず申告により法的に認めるとしたため無申告者が続出した。無申告者とされた農民たちは土地所有権を剥奪され、旧特権層の官僚や地主、国がその土地を所有した。

朝鮮民衆は憲兵・警察の統治下にあっても日本の統治に反対し、国内外の独立運動を継続し、第一次世界大戦終戦後には民族自決に関心が集まり、朝鮮独立運動の追い風となった。

1919年1月頃から宗教界や学生たちの間で独立運動の準備が始まり、2月8日東京において朝鮮人留学生らが独立宣言を行ったのをきっかけに国内外の独立運動家らは団結し、「大衆化・一元化・非暴力」を基本方針に民族代表として33人の名前を書いた独立宣言文を密かに全国主要都市に配布した。そして3月1日、全国主要都市で独立運動家や学生、民衆は「独立万歳」を叫びはじめ、その動きは小都市、農村、山間地、国外まで広がった。3.1独立運動に対して日本は厳しい弾圧の姿勢をとり、日本軍・警察は虐殺、逮捕、拷問をほしいままにした。国際社会は朝鮮民衆が訴える日本の行いを黙認した。日本の激しい弾圧にも朝鮮民衆の独立への意思は変わらず、その後も独立運動は続いた。3・1独立運動における犠牲者は投獄者4万9811人、負傷者4万5562人、死亡者7645人にまで上った（『未来をひらく歴史』）。

3. 当時の日本の状況

1914年から始まった第一次世界大戦時、大戦景気によって資本主義経済が発展し、資本家には大きな利益がもたらされた。土地調査事業などによって職を失った朝鮮の農民らは、労働を求めて日本に渡航し、併合の年（1910年）には約2300人の在日朝鮮人の数も関東大震災の起きた1923（大正12）年には約8万人にも上った。

日本各地で多くの労働者が働き造船業や化学工業、電力業なども発達し、貿易面でも輸出超過による利益が生まれた。こうした大戦景気が資本家らに利益をもたらす一方で、民衆には物価高騰による生活の圧迫をもたらした。労働者たちは長時間労働・低賃金に不満を抱き、労働条件向上を求めて運動を展開し、労働組合を組織した。

また、寄生地主制の高い小作料のために苦しい生活を強いられていた農民も、労働者と同じように農民間で組合を組織し、地主らに対して小作料の引き下げなどを要求した。

その頃、1917年のロシア革命以降の世界的な社会主義・共産主義の流れに日本も影響を受け、社会主義等の政党が結成され始めた。労働運動や農民運動にも社会主義思想が影響していたため、政府は社会主義運動や社会主義者らを警戒していた。また在日朝鮮人に対しても社会主義者らと連絡を取り合い、暴動を起こす可能性があると考えて警戒していた。

1920年には戦後恐慌が起き、経済界は大打撃を受けた。1923（大正12）年春から日本では過激社会運動取締法、労働組合法、小作争議調停法案以上3つの法律、法案に対して三悪法反対運動が展開され、社会運動の波はさらに広がりつつあった。そのような社会主義運動高揚の時期に関東大震災は起きた。

4. 流言

朝鮮人や中国人が殺されるに至った流言に関して追っていきたい。震災にあった民衆は当初「富士山噴

火」や「津波襲来」、「強震再来」などの自然災害に関しての流言を口にしていった。災害に関した流言は、だんだんと人的な出来事や災難を内容としたものになっていった。地震により倒壊した刑務所の近辺に住む住民らは、囚人脱獄の可能性を恐れて「囚人が脱獄し、略奪・強姦を繰り返している」という内容の流言を伝えた。

地震が発生してから3時間程たった頃に、「朝鮮人と社会主義者が協力して放火している」という流言が起こった。社会主義者と朝鮮人が、労働運動において近い関係にあったことは既に述べているが、一般民衆は社会主義者を快くは思っておらず、また朝鮮人に関しても然りであった。

そして、朝鮮人のみを加害者とした内容の流言が流れたのは、地震発生当日の9月1日夜7時頃であった。流言の発生地域は横浜市本牧町付近であると判明しているが、誰がその流言を最初に口にしたかはわかっていない。この時、本牧町はもらい火による火災が広がっており、その状況下で「朝鮮人が放火した」という流言が発生したと見られている。1日中には本牧町周辺の町や横浜港の停泊船に達したに過ぎなかった流言であったが、夜が明始める頃から「朝鮮人が強盗した」「朝鮮人が殺人を犯した」「朝鮮人が井戸に劇薬を投げ入れた」という内容に変化していった。2日の正午には朝鮮人に関する流言は横浜市内へくまなく伝わった。2日の日没近くに横浜市西戸部町にて流れた流言は「保土ヶ谷の朝鮮人土木関係労働者300名が襲ってくる」という内容であったが、この流言はその後「戸塚の朝鮮人土木関係労働者2、300名が現場のダイナマイトを携帯して来襲してくる」というより具体的な内容へと変化した。横浜を出発した流言は3つのコースを辿って東京に入り、2日の内に関東にくまなく伝わり、翌3日には福島県にまで伝わった。流言は地域を拡大して伝わるのと同時にその内容も具体的なものへと変化し、民衆を煽動していった。

また、当時民衆の情報源たる新聞は、震災地においては新聞社としての機能を完全に失い、東京にあった16の新聞社は、3社が社屋の焼失を免れたものの他の13社は焼失した。そのため民衆は9月5日の東京日日新聞社の夕刊まで、新聞からの情報を得られなかった。地方新聞社も流言を裏付けることなしに記事として掲載したため、地方の民衆にも流言が事実として受け止められた。

5. 自警団

朝鮮人に関する流言を耳にした民衆は各町村において青年団や在郷軍人などが中心となって自警団を結成した。また、警察や戒厳司令部によって自警団結成を促される動きもあった。自警団を結成する際には最寄りの警察・憲兵・警備部隊にその旨を報告し、許可を得なければ武器携帯は禁止された。また民衆が通行人を検問することも禁止された。

自警団は武器を携帯して街の至る路地に検問所を設置し、いろはかるたや教育勅語、「十円五十銭」など、朝鮮人が口にすれば日本人には不自然に聞こえる文句を言わせて日本人であるか否かを検証した。自警団の行動のほとんどは禁止されたものであったが、当初その多くが黙認された。検証の結果朝鮮人と判断された者は、多数の自警団員に暴行を受けたり、警察に連行されたりしたが、虐殺された者も数多くいた。自警団を恐れて集団で警察に保護を求めた朝鮮人も多く、その際の集団行動が流言の裏付けと判断された。

その他、牛乳配達や糞尿汲み取りの業者が各路地の壁などに記した記号も、この時朝鮮人がつけた印であると誤解され、朝鮮人が所持していた砂糖は劇薬に、缶詰は爆弾に間違われた。被害者意識が増長し、大義名分を与えられた民衆は朝鮮人暴行・虐殺に関して罪の意識を持たなくなった。

警視庁が9月30日までに自警団から押収した武器は日本刀・金棒・鉞・竹やり・拳銃など、計1947に及ぶ。

6. 戒厳令

首都東京では都市機能が完全に麻痺し、内務大臣の水野錬太郎と警視總監の赤池濃が治安維持対策にあたった。各警察署より警視庁によせられた朝鮮人暴動など流言の報告を受けて赤池・水野が進言し、9月2日東京市と府下5郡に戒厳令が施行された。翌3日には東京府・神奈川県に、4日には埼玉県・千葉県に戒厳令が拡大され、各地方の師団より約5万2千人が派兵された。派兵された兵力は10月終盤までにはほとんどが原所属に復帰した。ここで特記しておきたいのは内務大臣の水野錬太郎が3.1独立運動時に朝鮮総督府政務總監を務めており、警視總監の赤池濃も同じ時に総督府にて警務局長を務めていたということである。

上述したように、当時の日本の状況は戦後恐慌に社会運動や労働運動が激化していた時代であった。そのため政府は震災で混乱した民衆の不満が政府に向かうことや、社会運動と結びつくことを恐れていたと見られる。そこで民衆の持つ社会主義者・朝鮮人への偏見や差別意識を利用して、流言流布に加担し自警団の凶器所持などを禁止しながらも黙認したのではないかと考えられる。さらに朝鮮における独立運動抑制の目的もあったのではないかと推測できる。

7. 公権力

地震により機能が失われた各機関の連絡を取り持ったのが海軍省船橋送信所であったが、内務省が朝鮮人に関する流言を事実であると断定したため、朝鮮人の流言は政府にも事実として認識された。警察においても、各警察署長から警視庁に報告された朝鮮人に関しての流言は9月2日に事実と判断された。

しかし、その後流言が事実でないと感じた警視庁は9月2日中に各警察署長にその旨を伝え、3日にはビラを配布して流言が事実無根であるとし、その後も継続して流言を否定したが混乱した民衆に対してその効果は薄かった。

また、警察官が民衆から通報のあった朝鮮人を虐殺する事件や、警備にあっていた兵士の朝鮮人虐殺も発生したことがわかっている。安全のため警察に保護されていた朝鮮人を自警団に渡し、結果としてその朝鮮人らが虐殺されたということも起きた。

朝鮮人のみならず社会主義者の殺害事件も起きた。亀戸警察署では9月3日河合義虎や平沢計七ら10人の社会主義者が拘束され、取調室にて兵士に殺害された（亀戸事件）。また無政府主義者の大杉栄と内縁の妻である伊藤野枝、甥の橘宗一が陸軍大尉・甘粕正彦とその部下3人によって拉致、殺害された（甘粕事件）。

公権力も流言に煽られ、また朝鮮人や社会主義者を殺害する一方で、朝鮮人が投毒したとされる井戸水を民衆の前で飲み、流言が真実ではないと証明した警察署長も存在した。

第3章. 現在の日本に見られる民族対立への動き

第一章で日本から遠く離れた地で起きた虐殺、第二章で80年以上前に日本で起きた虐殺に関して追ってきたが、この二つの章は現在の日本においても関係の無い問題とは言えない。現在の日本でも第1章・第2章と同じく、情報の介在による民族対立の構造があらゆる所で見られる。第3章では在日韓国・朝鮮人に対する動き、日本の戦争責任転嫁や正当化へと促す情報を見ていきたい。

1. 在日

法務省入国管理局によれば、2010年7月7日現在韓国・朝鮮籍で日本に定住しているのは578,495人で、

その内405,571人が特別永住者となっている。彼らは“在日”と呼ばれている。

在日一世の多くは戦時中に日本植民地下の朝鮮から強制連行され工場などに徴用された朝鮮人であるとの認識が一般化しているが、強制連行によって日本に渡った朝鮮人の多くは、戦後間もなくして帰国船事業によって北朝鮮に渡っている。在日一世の多くは、戦前から日本において働いていた者や、戦後密航などによって入国した者である。

敗戦後、在日は日本国籍を保有していたものの外国人として扱われ、国籍に関して放置された状態にあった。解放された朝鮮半島では1950年、朝鮮戦争が勃発し、53年に停戦後も南北分断が固定された。その影響で日本においても在日本朝鮮総連合会という団体と在日本大韓国民団という団体ができ、国籍に関しても外国人登録の国籍欄を「朝鮮」とする者と「韓国」とする者とに分かれた。1952年のサンフランシスコ講和条約によって在日は日本国籍を失うが在留が認められることとなり、1965年日韓国交正常化により韓国籍の在日に永住権が認められたことで韓国籍の在日が増えた。在日は朝鮮籍か韓国籍か日本への帰化を選択しなくてはならないが、在日であることで受ける様々な差別によって本心からの自由な国籍選択がしにくい状況にある。

在日に対する日本人の意識は、戦前戦後共に差別の対象とされていたものの、戦前は目に映っていても気にすることのない存在であったが、戦後に入ると解放された喜びから在日の一部が逸脱した行為に走ったことで、いきなり凶暴・凶悪とのイメージに繋がってしまった。そのようなイメージや差別意識が働いて、就職差別などの日本社会全体での在日に対する差別が始まったと言える。

2. 在特会

その在日に対して、“在日特権”を許さないとして設立されたのが『在日特権を許さない市民の会』（以下在特会）である。在日に与えられている特別永住資格、生活保護優遇、通名制度などの“在日特権”を許さず、在日を他の外国人と同等に扱うことを最終的な目標として、日本各地でデモ活動を繰り返している。

在特会の主張には誤解を招く言い回しが多々見受けられる。在日が日本で暮らすことを“寄生”としたり、“日本が過去の歴史において何らとして朝鮮に頭を下げるいわれなどない”としたり、日本の歴史を正当化し、在日を排除しようとする意図が見受けられる。

また、在特会の会員数は2010年6月に9000人を数え、その数は今後さらに増えるものと思われる。デモには毎回数百人が集まり、その模様はほとんどがネットで配信され、多くの人の目に触れる。会員に社会問題に関心が薄い世代がいるのは、ネットやマンガの影響によるところが大きいようである。在特会のイメージキャラクターをデザインした山野車輪は、通巻発行部数90万部の『マンガ 嫌韓流』作者である。

3. 『マンガ 嫌韓流』

21世紀に入り、ヨン様などの韓流ブームが到来し、韓国に親しみを持つ日本人が増えたが、マスコミの隠しているもう一つの韓流があるというコンセプトから『マンガ 嫌韓流』が描かれた。

このマンガで扱われた問題は反日マスコミや外国人参政権、日韓併合など様々である。在日の来歴に関して言えば、在日の中では少数派の戦前より日本に暮らしていた在日一世らが、貧困層の民衆としてどのような経緯を辿って渡日したのかに関しては全く描かれていない。第2章で触れた朝鮮総督府による土地調査事業の結果として、土地を奪われた多くの農民が日本へ渡った。在日が生まれたきっかけとなった朝鮮総督府の存在を描かないことに、このマンガの意図が見える。

また伊藤博文を慎重な姿勢で併合賛成派を抑え、韓国の良き理解者であったとしているが、伊藤博文がほとんど脅迫に似た形で韓国の大臣らに保護国化を迫ったことは描かれていない。

最終的には日韓友好を掲げ、そのために韓国の良いところ、悪いところを含めて知らなくてはならないと
しめているが、予備知識無しに『マンガ 嫌韓流』を読んだ後で日韓友好に気持ちが向く読者はいないよ
うに感じる。

『マンガ 嫌韓流』作者が影響を受けたのが、小林よしのりの『ゴーマニズム宣言』や『戦争論』であ
る。この著作の中で扱われている「従軍慰安婦問題」に関して触れていきたい。

4. 従軍慰安婦

従軍慰安婦（日本軍慰安婦）とは、1932年上海事変頃から旧日本軍が現地女性を強姦した事件が多発
したことをきっかけに、兵士の性病蔓延予防と現地の女性を守るという名目で設置された慰安所にて、
「慰安婦」として兵士の相手をさせられた女性たちのことをいう。アジア各地の女性（特に朝鮮人女性）が
「慰安婦」として動員され、1991年韓国にて金学順という元「慰安婦」の告発をきっかけに従軍慰安婦問
題として公になった。これを受けて国連人権小委員会では1996年から日本政府に対して国家補償と責任
者処罰に関する勧告を行った。日本政府は、国家賠償は既に解決済みであるとして「女性のためのアジア
平和国民基金」を設立し「償い金」を支給する形をとり、責任者処罰に関しては時効が過ぎたとして追求
には至っていない。

この問題の争点となっている強制連行の有無は、小林よしのりが『新ゴーマニズム宣言』や『戦争論』
などで取り扱っている。小林よしのりは強制連行に公式文書などの証拠が存在しないとして、日本が「慰
安婦」問題に関して謝罪することはないとするなど、「慰安婦」問題に対して間違った認識を与えかねない
マンガを描いている。

5. 小林よしのり

小林よしのりとは『おぼっちゃまくん』を描いたマンガ家として有名であるが、1992年『ゴーマニズム宣
言』から社会的、政治的な題材のマンガを描くようになった。これまでに扱った題材はオウム真理教、薬害
エイズ、歴史教科書問題など様々である。その中でも「従軍慰安婦」問題は大きな話題を呼んだ。『戦争
論』は通巻発行部数150万部を上回り、大きな影響力を持っている。

小林よしのりは「慰安婦」を一方的に被害者とするのは間違いであり、強制連行の証拠はなく、「慰安
婦」となった女性は親に売られた可哀そうな女性であると主張して、それ故に日本は謝罪の責任を負わな
いと描いた。また、「慰安婦」らが働かされていた慰安所に対する軍の関与は良い関与であり、業者から奴
隷のように扱われていた「慰安婦」の人権を守ったとしている。その他、「慰安婦」とはプロたる職業であ
り高額な収入を手にしており、「慰安婦」だから可哀そうとする見方こそ職業差別であると主張している。

確かに小林よしのりの主張には筋が通っている部分もあるが、彼の主張は男性目線の上に加害者側にな
いだろうか。女性として性差別を受ける側に置かれ、さらに植民地下・占領下における差別も加わり、二重
の差別を受けていた「慰安婦」たちの目線を小林よしのりは描いていない。

「慰安婦」たちを親に売られて可哀そうとしながらも、朝鮮において親が娘を売るような事態に至った、
朝鮮総督府の政策や、米などの農産物が搾取された実態は描かれていない。強制連行の証拠は無くとも、
「慰安婦」動員に軍と警察が密接に関係したことは明らかになっている。また、アメリカ軍が「慰安婦」を
尋問しまとめた資料をもとに、「慰安婦」たちは将校らと共にスポーツ行事や夕食会、演奏会に参加し、欲
しい物を購入するだけのお金を持っており、暮らし向きは贅沢であったと描いている。しかし、将校らと共
に行事に参加したのは、慰安所の管理者が配当金を目当てに「慰安婦」たちを、客をとる競争に駆り立て
たためであったとは描いていない。また、暮らし向きに関しても、それが一部の「慰安婦」に過ぎず、大半

の「慰安婦」に当てはまることではなかったとの記述は見られない。それに加え、アメリカ人は「慰安婦」に対してどのような形で質問したのであろうか。当時の通訳がきちんとその役割を果たしていたかどうかは怪しいと指摘せざるを得ない。

6. 現在の民族対立への懸念

現在の日本社会において若年層の政治や社会に対する関心の低さは、投票率からも伺える。そのような世代にとって関心を持つきっかけが与えられることは、大切なことであると感じる。だが、若年層が関心を持ち、きっかけとなりやすいマンガが極端すぎるのは危険なことではないだろうか。はじめに与えられたきっかけから、前進してあらゆる側面から問題を考えることが期待される。しかし、元々情報を与えられるばかりの教育を受けてきた者にとっては、これまでの教育や世論を覆した情報を更に自らの考えで覆す気力や思考は持ち合わせていないのではないかと思われる。

ルワンダではラジオ、関東大震災では流言がきっかけとなって虐殺を起こした。現在の日本でマンガやネットがきっかけとなって虐殺のような事態が起きないと断言はできない。実際多くの人に一方的な情報が届き、それを根拠に活動する人口は増加しているのだ。そして、北朝鮮崩壊が実際に起こるかもしれない状況にある現在、もしもそのような事態が起きた場合、北朝鮮で発生した難民が日本へ渡るとは無いと断言できるであろうか。難民が渡日した場合に、難民や在日に対する民族対立が起こらないと言えるであろうか。

今現在日本にも、情報の介在による民族対立の構造は確かに存在する。

おわりに

「情報」は生活するうえで様々なものに付属するし、非常事態に陥った時には「情報」なしには身動きが取れないという状況が存在する。私も電車の遅延でバイトに遅れそうな時なんかは、必死で「情報」をかき集めて現状把握に努めたりする。

現在の日本社会にとって、「情報」はそれなしには社会が機能できない程重要な役割を担っている。それだけに「情報」の氾濫はあちこちに見られる。「情報」がありすぎて、どの情報を選択すべきなのかわからなくなる。そのような場合、人はどのようにして「情報」を選択するべきであろうか。

私が大学で受けたある歴史の授業において、よく耳にしたのは「歴史は多面体」という言葉である。歴史はそれを伝える人物の目線によって全く異なった歴史を映し出すし、その歴史が語られる国や地域によっても全く異なった捉われ方をする。一方では正義として語られ、もう一方では悪として語られることは間々ある。

私は「情報」も多面体なのだと思う。ユーゴスラビア紛争での戦争広告代理店によるセルビア人の完全悪は、「情報の多面体」を如実に表している。世界もこの時、セルビア人の完全悪を受け入れたが、後にその誤認を知ることとなる。一方にしか光を当てない情報の選択には危険が伴うばかりでなく、過ちへと繋がる。

そのような危険を伴う情報選択が現在日本でも見られている。第3章で述べた通り、その構造は若年層にこそ支持されている。同世代の私から見ても、若年層は与えられた情報を、自らが手にし、選択した情報であると錯覚し満足しているように思える。

「情報」を扱うにあたって、現代人に求められることは「情報」のあらゆる側面に光を当てることである。そして「情報」を一方から見てはいないかと自問することが必要とされている。常に危機意識を持って「情

報」に接することは、おそらく骨の折れる作業となるであろうが、過ちを防ぐためには有効であると思ふ。

日本における対立の構造が無くなることは、困難かもしれない。しかし、火事が起こった際にそれを伝える役割を警鐘が果たすのと同じく、私も警鐘の一人になれたらいいと感じる。

参考資料

参考URL

- ・『外務省：ルワンダ共和国』<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/rwanda/>
- ・『ルワンダの涙』<http://www.r-namida.jp/index.html>
- ・『入国管理局ホームページ』<http://www.immi-moj.go.jp/>
- ・『在日特権を許さない市民の会』<http://www.zaitokukai.info>

参考文献

- ・『世界地理大百科事典2』
田辺裕総監修、柴田匡平・島田周平監修／1998年／朝倉書店
- ・『ホテル・ルワンダの男』
ポール・ルセサバギナ著、堀川志野舞訳／2009年2月／ヴィレッジブックス
- ・『山刀で切り裂かれて』
アニック・カイデジ著、浅田仁子訳／2007年2月／アスコム
- ・『関東大震災と朝鮮人虐殺 80年後の徹底検証』
山岸秀著／2002年9月／早稲田出版
- ・『関東大震災時の朝鮮人虐殺—その国家責任と民衆責任』
山田昭次著／2003年9月／創史社
- ・『関東大震災と戒厳令』
松尾章一著／2003年9月／吉川弘文館
- ・『日本・中国・朝鮮 近現代史』
青木裕司著／2003年11月／幻冬舎
- ・『未来をひらく歴史 第二版 東アジア3国の近現代史』
日中韓3国共通歴史教材委員会／2006年7月／高文研
- ・『関東大震災「朝鮮人虐殺の真実」』
工藤美代子著／2009年12月／産経新聞出版
- ・『関東大震災』
吉村昭著／1977年／文藝春秋
- ・『はじめて学ぶ日本現代史（下）』
大日方純夫著／2003年3月／大月書店
- ・『新詳日本史』
浜島書店編集部編著／2006年10月／浜島書店
- ・『歴史に見る日本と韓国・朝鮮』
鈴木英夫・吉井哲編著／1999年5月／明石書店
- ・『号外でわかる日本近現代史』
羽鳥知之監修、ベストブック編集部編著／2008年9月／ベストブック

- ・『知っていますか？ 在日韓国・朝鮮人問題 一問一答 第2版』
梁泰昊・川瀬俊治著／1991年9月／解放出版社
- ・『コリアン世界の旅』
野村進著／1999年3月／講談社
- ・『晋遊社 ムック マンガ 嫌韓流』
山野車輪著／2005年9月／晋遊社
- ・『新ゴーマニズム宣言3』
小林よしのり著／1997年5月／小学館
- ・『新ゴーマニズム宣言4』
小林よしのり著／1998年1月／小学館
- ・『新ゴーマニズム宣言SPECIAL戦争論2』
小林よしのり著／2001年11月／幻冬舎
- ・『戦争論 妄想論』
宮台真司・姜尚中・水木しげる・中西新太郎・若桑みどり・石坂啓・沢田竜夫・梅野正信著／1999年7月／
教育史料出版会
- ・『イアンフとよばれた戦場の少女』
川田文子著／2005年6月／高文研
- ・『よくわかる韓国の「慰安婦」問題』
韓国挺身隊研究所著、金英姫・許善子編訳／2002年1月／アドバンテージサーバー
- ・『戦後史とジェンダー』
加納実紀代著／2005年8月／インパクト出版会

参考映像

- ・『ルワンダの涙』2005年 監督：マイケル・ケイトン＝ジョーンズ 脚本：デビッド・ウォルステンクロフト
- ・『ホテル・ルワンダ』2004年 監督：テリー・ジョージ 脚本：テリー・ジョージ、ケア・ピアソン
- ・『NHKスペシャル 海・知られざる世界／なぜ隣人を殺したか ルワンダ虐殺と煽動ラジオ放送』1998年 NHKs
(卒業論文指導教員 加納 実紀代)